

# 平成30年度決算に基づく一般会計等財務書類

## 【貸借対照表】

①資産 1,073億円  (うち現金預金) = ⑮ 3億円	②負債 592億円  ③純資産(①-②) = ⑩ 481億円
---	--

## 【行政コスト計算書】

④経常費用 478億円 人件費 82億円 物件費等 119億円 その他の業務費用 9億円 移転費用 268億円 ⑤臨時損失 1億円	⑥経常収益 43億円 使用料・手数料 17億円 その他 26億円 ⑦純行政コスト(④+⑤-⑥) 436億円
--	--

## 【資金収支計算書】

業務活動収支 19億円 投資活動収支 △17億円 財務活動収支 △3億円 ⑪本年度資金収支額 △1億円 ⑫前年度末資金残高 2億円 ⑬本年度末資金残高(⑪+⑫) 1億円 ⑭本年度末歳計外現金残高 2億円 ⑮本年度末現金預金残高(⑬+⑭) 3億円	
---	--

## 【純資産変動計算書】

⑧期首純資産残高(前年度純資産残高) 472億円 ⑨純資産当年度増減額 9億円 ⑦純行政コスト △436億円 税金等 291億円 国県等補助金 154億円 ⑩期末純資産残高(⑧+⑨) 481億円	
--	--

※表示金額は、億円単位となっており、四捨五入をしているため合計が一致しない場合があります。

平成30年度決算に基づく一般会計等財務書類

【貸借対照表】

(単位:千円)

資産の部		金額	負債の部		金額
1 固定資産		103,916,211	1 固定負債		53,076,351
(1)有形固定資産		92,907,079	(1)地方債		44,581,875
①事業用資産		55,042,597	(2)長期未払金		-
②インフラ資産		37,350,875	(3)退職手当引当金		8,494,476
③物品		2,534,363	(4)損失補償等引当金		-
④物品減価償却累計額		△ 2,020,756	(5)その他		-
(2)無形固定資産		-	2 流動負債		6,085,668
(3)投資その他の資産		11,009,131	(1)1年以内償還予定地方債		5,435,809
2 流動資産		3,390,940	(2)未払金		-
(1)現金預金		270,592	(3)未払費用		-
(2)未収金		203,314	(4)前受金		-
(3)短期貸付金		385,730	(5)前受収益		-
(4)基金		2,547,489	(6)賞与引当金		488,306
(5)棚卸資産		-	(7)預り金		161,553
(6)その他		-	(8)その他		-
(7)徴収不能引当金		△ 16,184			
			負債合計		59,162,019
			純資産の部		金額
			1 固定資産等形成分		106,849,429
			2 余剰分(不足分)		△ 58,704,298
			純資産合計		48,145,132
資産合計		107,307,151	負債・純資産合計		107,307,151

※表示金額は、千円単位となっており、四捨五入をしているため合計が一致しない場合があります。

貸借対照表から本市には平成31年3月31日現在で1,073億7百万円の資産があることがわかります。その中で大きな割合を占めているのが有形固定資産の929億7百万円になります。有形固定資産の中では事業用資産(庁舎・学校・公民館・市営住宅等公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産)が59%と高く、インフラ資産(道路・橋・公園等社会基盤となる資産)が40%となっています。

基金は、財政調整基金の現在高を表しており、29年度決算剰余金の積立てを行ったものの、1億70百万円の取崩しを行ったことにより、29年度末と比較し65百万円減の25億47百万円となっています。

一方、負債の部をみると、地方債残高の総額は、固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」を合計した500億18百万円となり、負債の85%を占めています。

純資産の部の固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態(固定資産等)で保有されています。余剰分(不足分)の△587億4百万円は、流動資産(短期貸付金及び基金等を除く)から、将来現金等支出が見込まれる負債を控除した額で、年度末時点での将来の金銭必要額を示しています。

平成30年度決算に基づく一般会計等財務書類  
【行政コスト計算書】

(単位:千円)

	金額	構成比
<b>1 人件費</b>	8,154,698	17.1%
(1)職員給与費	6,952,698	14.6%
(2)賞与等引当金繰入額	488,306	1.0%
(3)退職手当引当金繰入額	-	0.0%
(4)その他	713,694	1.5%
<b>2 物件費等</b>	11,935,536	25.0%
(1)物件費	8,492,163	17.8%
(2)維持補修費	444,303	0.9%
(3)減価償却費	2,998,435	6.3%
(4)その他	635	0.0%
<b>3 その他の業務費用</b>	868,663	1.8%
(1)支払利息	508,252	1.0%
(2)徴収不能引当金繰入額	85,398	0.2%
(3)その他	275,013	0.6%
<b>4 移転費用</b>	26,825,416	56.1%
(1)補助金等	6,704,436	14.0%
(2)社会保障給付	15,204,874	31.8%
(3)他会計等への繰出金	3,856,842	8.1%
(4)その他	1,059,263	2.2%
<b>①経常費用(1+2+3+4)</b>	47,784,313	100%
1 使用料・手数料	1,733,206	
2 その他	2,562,455	
<b>②経常収益(1+2)</b>	4,295,661	
<b>③純経常行政コスト(①-②)</b>	43,488,652	
④ 臨時損失	102,677	
⑤ 臨時利益	8,211	
<b>⑥純行政コスト(③+④-⑤)</b>	43,583,118	

※表示金額は、千円単位となっており、四捨五入をしているため合計が一致しない場合があります。

大牟田市の「経常費用」の総額は477億84百万円となっています。性質別にみると、市民や他団体などに支出して効果が出てくるようなものを表している「移転費用」が268億25百万円でその構成比率は56.1%と大きな割合を占めています。なかでも社会保障給付は152億4百万円で全体の31.8%を占めています。

「純経常行政コスト」は、「経常費用」から「経常収益」を差し引いたもので、434億89百万円となっています。この434億89百万円は、使用料・手数料等の受益者負担ではなく、市税等の一般財源や補助金等で賄われていることとなります。

## 平成30年度決算に基づく一般会計等財務書類

### 【純資産変動計算書】

(単位:千円)

	金額
期首純資産残高	47,199,849
純行政コスト	△ 43,583,118
財源	44,530,473
固定資産等の変動(内部変動)	-
資産評価差額	-
無償所管換等	△ 2,073
その他	-
期末純資産残高	48,145,132

※表示金額は、千円単位となっており、四捨五入をしているため合計が一致しない場合があります。

期首と期末の純資産残高を比較すると、13億91千円増加しています。純資産が増加するということは、翌年度以降へ引き継ぐ資産が増加した、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと(又はその両方)を表しています。本市の場合は、当年度貸借対照表と前年度貸借対照表を比較すると資産については減少していることから、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減したことになります。

### 【資金収支計算書】

(単位:千円)

	金額
1 業務活動収支	1,878,542
2 投資活動収支	△ 1,675,662
3 財務活動収支	△ 334,707
本年度資金収支額	△ 131,827
前年度末資金残高	240,865
本年度末歳計外現金残高	161,553
本年度末現金預金残高	270,592

※表示金額は、千円単位となっており、四捨五入をしているため合計が一致しない場合があります。

人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの経常的な行政活動による資金収支の状況を表している「業務活動収支」が18億79百万円の黒字、道路、学校などの公共資産の整備などによる資金収支の状況を表している「投資活動収支」が16億76百万円の赤字、市債元金償還などの財務活動による資金収支の状況を表している「財務活動収支」が3億35百万円の赤字であるため、合計では1億32百万円の赤字となっています。前年度末資金残高2億41百万円と本年度末歳計外現金残高1億62百万円の合計により、本年度末現金預金残高は2億71百万円となっています。